

新しい公共支援事業構成事業「活動基盤強化プログラム事業」  
事業企画提案書

平成 24 年 2 月 29 日

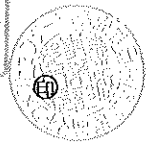
神奈川県知事 殿

住 所 横浜市神奈川区鶴屋町 2-20-1YTUビル3F

郵便番号 221-0835

団 体 名 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

代表者氏名 横浜事業部長 板谷 喜人



活動基盤強化プログラム事業(Vision, Mission 作成応援プログラム、財務会計体質改善プログラム、発信力強化プログラム)について、次のとおり関係書類を添えて提案します。

※ 提案するプログラムに○で囲んでください。

事業計画の概要	<p>新たな公共の担い手として期待されるNPO法人の活動を司る、財務・会計活動を改善し、適切な運営と情報公開を行うため、以下の項目を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 23 年度に実施した「NPO 会計基準の理解／活動計算書、貸借対照表の仕組みの理解」に関する研修を基盤とし、各法人で更なる適切な財務会計活動の運営ができるよう指導を行う。</li> <li>・NPO 法人会計を理解し指導できる税理士・会計士等の専門家を支援対象NPO等ごとに個別訪問・派遣する。団体ごと財務会計の活動状況や方向性、財務会計の特性、財務会計担当スタッフの理解度や業務役割のレベル等に沿って、具体的なアドバイスを行う。</li> <li>・事業終了時には、本事業の支援において抽出された財務会計のノウハウ等を、県内NPO等への提言を含めた事業報告を行う。</li> </ul>
委託料 見積金額	<p style="text-align: center;">8,085,000 円</p> <p style="text-align: center;">※ 委託料の対象となる経費の見積金額を記入してください。</p>
応募理由	<p>NPO組織として更なる自立的活動を実現するためには、財務体質を改善することが求められます。収入（会費・寄付／事業収入／補助金・助成金／受託収入）、支出（事業費／管理費）、その他の項目による財務基盤を明確化し、社会から認められる活動をするための支援をしたい、との理由から応募いたしました。多数の民間企業での支援ノウハウを保有する弊社で、客観的かつ適正な財務体質を強化するお手伝いをさせていただきたいと存じます。</p>

## 団 体 調 書

団 体 名	★ 株式会社日本能率協会マネジメントセンター			
連 絡 責任者 ★  (日常的に連絡 が取れる方の連 絡先を記入して 下さい。)	氏 名	外山 明義		
	住 所	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-20-1 YTUビル		
	電話・ファクス	電話：045-314-9491	ファクス：045-314-9493	
	e-mail	Akiyoshi_toyama@jmam.co.jp		
発足年月日	★ 1991年 8月 8日			
団体設立の経緯				
団体の目的 (定款、会則等に記載された目的 を記載してください。)				
会員数	個人会員	名	・ 団体会員 団体	
役員数	理事・監事・世話人・運営委員等			
主な活動地域				
主な活動内容 (定款、会則等に記載された活動 内容を記載してください。)				
会報等の発行	有	タイトル： 発行時期：(定期 回/年 ・ 不定期)	無	
ホームページ	有	URL	無	
財政規模  ・前年度、前々年度について は、原則として団体の活動 全体にかかる年間の収支予 算等を「収入の部」「支出 の部」に分けて更に簡単な 項目毎に記入してくださ い。	【今年度予算】(平成 年 月～平成 年 月) 千円			
	【前年度決算】(平成 年 月～平成 年 月)			
	[収入]		[支出]	
	会費収入	千円	事業費	千円
	寄付収入	千円	管理運営費	千円
	事業収入	千円	その他支出	千円
その他収入	千円			
計	千円	計	千円	
【前々年度決算】(平成 年 月～平成 年 月)				
[収入]		[支出]		
会費収入	千円	事業費	千円	
寄付収入	千円	管理運営費	千円	
事業収入	千円	その他支出	千円	
その他収入	千円			
計	千円	計	千円	
助成及び委託や行政との 協働の主な実績	例) ○○年度 ○○財団(○○事業) ○○円			

※営利団体である場合は、★の項目のみ記入し、会社概要等を添付してください。

## 実施計画書

### 1 現状認識と課題認識

(NPO等の活動基盤強化に関する現状認識と課題認識を記入してください。なお、記載に当たっては「新しい公共支援事業の実施に関するガイドライン」及び「神奈川県新しい公共支援事業基本方針・事業計画」を参考にしてください。)

- ・ NPO法人は22年度現在2,675件の認証法人があり、新しい公共の担い手として自立的活動が期待されている。  
1団体あたりの平均収入は約1,580万円、60%の団体が収入500万円未満、19%の団体が債務超過で  
(「NPO法人の財政実態と会計的課題」より抜粋)
- ・ また、人件費総額や役員を取引など重要な情報が公開されず、38%の団体が貸借対照表と収支計算書の整合性が確保されない状態が見られる。さらに戦略的な投資やリスクに対する備えなどもなされていないとの状態である。上記も含め適正な会計を担保する仕組みも少ないようである。(同上サイトより抜粋)
- ・ これらのことから、財務会計の適切な改善と運営、また、情報公開が求められる。
- ・ 弊社では、平成23年度の本事業の支援実績を踏まえ、法人ごとにばらつきのある財務会計知識と運用方法について、個別の適切な指導が必要と認識する。

### 2 事業の具体的内容

(24年度の事業の具体的内容について記入してください。)

平成23年度の本事業の支援実績を踏まえ、以下のとおり、個別指導を重点的に実施する

(法人の財務担当者の知識や運用のレベルにばらつきがあり、指導の方法や内容も個別に違ってくることが想定される)

#### (1) 個別支援企画作成

標準公開フォーマットや財務会計資料に基づき、法人ごとの財務会計活動の問題点や改善点の情報を整理し、個別支援のための初期計画を作成する。

#### (2) 個別訪問

個別支援企画の初期計画をもとに、法人へ個別訪問し、改善点やよりよい活動のためのアドバイスを行う。

※1法人あたり、2時間程度で想定。財務会計の活動状況により、訪問指導回数が変わってくる。

(事前にメールで個別訪問の案内をし、日程調整、要望を把握する)

#### (3) 個別指導計画策定

上記(2)と並行して、NPO等法人ごとの個別指導計画を策定し、計画的指導を行う

#### (4) 事業報告の実施

当事業の支援から抽出できたノウハウや課題などについて、県内NPO等法人への共有化を図るため、事業報告を行う。

### 3 事業の効果

(この事業により、どのような効果があるのか記入してください。)

- ・ 外部の税理士等に任せきりにしてしまっていた財務会計活動を主体的に行えるようになり、きちんとした現状把握ができる。
- ・ 健全な財務状態とはどのような状態なのか、それを維持していくためにはどのような活動をすべきなのかを認識できるようになる。
- ・ NPO組織としての、財務・会計スキルを習得し、自力で適正な財務諸表を作成し、適正な情報公開ができるようになる。

#### 4 この事業に関連する団体のこれまでの取組み及びアピールしたい点

##### (1) この事業に関連する団体のこれまでの取組み

(この事業に関連して団体として取り組んできた活動の実績を記入してください。継続団体は23年度の実績も記入してください。)

- ・2006-2010 電力A社 革新リーダー研修 財務コース
- ・2005-2010 旅行B社 新任取締役研修(財務・会計)、ビジネスリーダー育成研修
- ・2008-2010 繊維C社 法務・企業統治研修
- ・2006-2010 運輸D社 財務研修
- ・2005-2010 IT系E社 経営知識研修 財務編
- ・2007-2010 IT系F社 新任部長アカウンティング研修
- ・2004-2010 飲料G社 経営塾(財務コース) 他多数
- ・2011 神奈川県「新しい公共支援事業」(財務会計体質改善プログラム)支援
  - ・NPO法人会計基準の最新情報を共有化
  - ・プレサビーによるNPO法人の財務会計活動の現状把握
  - ・現状を踏まえた上で、演習用ケースや教材を作成
  - ・集合研修により、財務会計の基本を指導
  - ・事後課題を提示し、知識の振り返りと実際の活動での有効活用促進

##### (2) この事業に関連する団体のアピールしたい点

(この事業を実施するにあたってアピールしたい団体等の特徴などを記入してください。)

### 「人づくり」が我々のミッションです。

日本能率協会マネジメントセンターは、1942年(昭和17年)に日本能率協会が創立されて以来、企業の経営革新を人材育成という分野から総合的に支援してまいりました。おかげさまで、人づくりに関するお手伝いも、手帳や出版物も、時代をこえてお客様からご支持をいただいております。私たちは、人は生涯を通じて成長できる無限の可能性をもった存在であると信じています。成長したい、向上したいと願う人たちを支援しつづける企業でありたいと考えています。従来から日本には優れた人づくりの知恵がありました。「読み、書き、そろばん」といわれるように、基本を徹底して習得すれば、考える力が育まれる。そして高度な学びに発展させることもできるし、どんなに困難な場面に遭遇しても道を切り開くことができるという、実践に即した学びです。

人づくりが大変難しいといわれるこの時代。先人の知恵を今の私たちに当てはめるとすれば、それはやはり「読む、書く、考える」にたどり着くのではないのでしょうか。私たちが改めて認識していますのは、基本能力、基本態度、基本行動の大切さです。巨木にたとえるならば、枝葉よりもまず根を、幹を育てよということかもしれません。一部の選ばれた人だけでなく、誰にでも等しく機会がある。それが教育のすばらしさのひとつです。私たちは手帳、出版、そして人材育成事業を組み合わせ、多面的に人づくりをお手伝いしています。新入社員から管理職・経営層まで、それぞれの階層にふさわしい基本を鍛え、組織の底力を上げることを目指しています。

## 5 事業の実施体制

(この事業に関する責任者やスタッフの数などについて記入してください。有資格者などの専門人材についても記入してください。)

### (1) 総括責任者

- ・(株)日本能率協会マネジメントセンター 横浜事業部長 板谷喜人

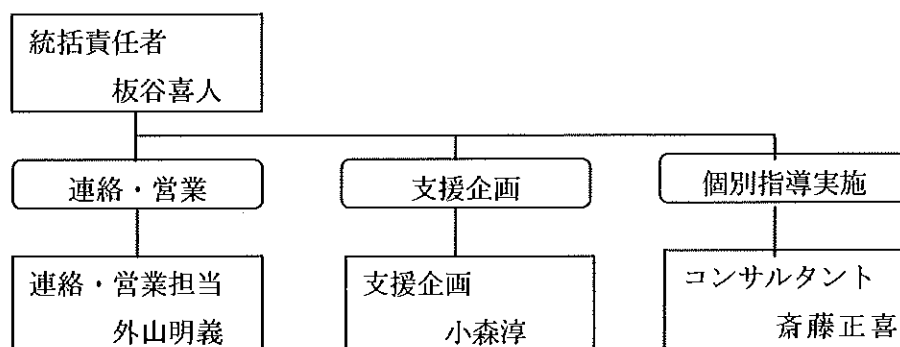
### (2) 個別事業の責任者

- ・支援計画作成、個別指導 斎藤正喜(経営コンサルタント)

### (3) (1)(2)以外の従事者

- ・連絡・営業担当 (株)日本能率協会マネジメントセンター 横浜事業部 外山明義
- ・支援企画担当 (株)日本能率協会マネジメントセンター 研修トレーニング事業本部  
パートナー推進部長 小森淳

### (4) 実施体制図



## 6 事業成果の把握

### (1) 成果の把握

(この事業により支援を受けたNPO等の成果を把握するため、どのような指標を設けるか、記入してください。)

平成23年度の事業委託を受け、研修を指導させていただいた実績から、「法人ごとの財務会計の基本的な知識が少ない担当者」が多く見られた。そのため、大きく2つの視点で成果を把握することとしたい。

- ①担当者による複式簿記、及び、NPO会計基準の理解度
- ②担当者による所属法人の財務会計活動の流れを把握、理解

### (2) 提案者の自己評価

(提案者が行う自己評価について、どのような方法で行うのか記入してください。)

- ①NPO法人の担当者が、自ら複式簿記の記入ができるようになっている状態
- ②NPO法人の担当者が、NPO会計基準を簡単に説明できる状態

7 事業のスケジュール

<24年度>	事業実施内容
平成24年 4月	契約締結
4-5月	個別支援企画の作成 標準開示フォーマットや財務資料に基づき、個別支援の初期計画を作成する
6-11月	個別訪問・個別指導案内（メールにて対象NPO等へ案内） 個別訪問・個別指導実施 同時に、個別支援計画を策定し、アドバイスを実施
平成25年1月	事業報告準備、事業報告実施 個別指導で得られたノウハウを、事業報告会で発表し、県内NPO法人へ共有化する（報告会準備、報告会実施、データ納品）

## 収支予算書 (平成24年度)

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部)		
1. 平成24年度 財務会計体質改善プログラム 委託費用	8,085,000円	
収入合計 (A)	8,085,000円	
(支出の部)		
1. 個別指導企画 (2日)	700,000円	@350,000円×2日間
2. 個別訪問・個別指導 (14日)	4,900,000円	@350,000円×14日間
3. 個別支援計画作成 (2日)	700,000円	@350,000円×2日間
4. 事業報告会 (2日)	700,000円	@350,000円×2日間 ※報告準備1日、実施1日
5. 管理費 (10%)	700,000円	事務局費用、講師交通費
小計	7,700,000円	
消費税 (5%)	385,000円	
支出合計 (B)	8,085,000円	
収支差額 (A-B)	0円	

※ 「企画募集のご案内」4ページの対象となる経費を参考に記入してください。

※ 収支差額 (A-B) = 0の予算を作成してください。